

令和3年度 事業計画書 (案)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

I. 基本方針

日本経済は、本年4月に東京・近畿都市圏で3度目となる緊急事態宣言が発出されるなど、新型コロナウイルス感染症の影響は収束するには至らず、さまざまな変異株の拡大により新たな局面を迎えている。経済活動の抑制により見込まれるGDPの下押し幅は大きく、ワクチン接種を迅速に進め、集団免疫達成の時期をいかに早めるかが各国の経済回復のカギとなるが、わが国においては、少なくとも本年度中は一定の経済活動抑制を余儀なくされるだろうと予測されている。

建設産業は、国民の生活維持に必要不可欠な産業であるとの位置づけから、活動自粛を要請されることはないものの、新型コロナウイルスの感染状況に収束傾向が見られない中、今後の見通しは不透明である。公共事業関係は、防災・減災、国土強靱化など将来を見据えたインフラ老朽化対策もあり、予算の微減はあるもののコロナ禍でも落ち込むことなく堅調に推移すると思われるが、民間設備投資や住宅投資は大幅に落ち込んでいくことが予想される。感染症の影響がインターネット購買需要を押し上げ、倉庫・流通施設の物件は多く残るが、宿泊施設や工場などは着工が激減している。今春の時点で、今後の景気の見通しが悪いと予測する業種は、建設業および不動産業が最も多いと言われている。また、アフターコロナを向かえても、建設産業においては地域差や業者規模の差が優勝劣敗を冷徹に分けていくとの予測もあり、災害の防止と復興に寄与する全国各地域の建設業を維持していくためには、人口の少ない地方、技能者の少ない業態をどうフォローしていくか、国・行政の施策に頼るところが大きいと考えている。

コンクリート圧送業界においても、生コンクリート出荷量と現場打ちコンクリートの減少、技能者の不足など、厳しい環境側面が依然として続いている。しなしながらコンクリート圧送業は、国民の安心・安全な暮らしを実現する、わが国の社会資本整備に欠かすことのできない職業である。困難な状況下であっても、事業の継続のために会員企業が共助の精神を持ち、組織を拠り所として邁進していかなければならない。

全圧連は、単協組織と連携を取り、コンクリート圧送業の事業継続と発展、コンクリート圧送技術・技能の向上と安全施工の持続のために継続して邁進するとともに、業界のブランド力の向上、施工能力の積極的なPR活動により、発注者や元請業界からの信頼の獲得と、若手の入職者数向上の実現を目指す事業を展開していく。本年度も、わが国の安心・安全に貢献する圧送業の重要性を広く社会から得られるよう尽力して行きたい。

II. 重点施策

1. 全圧連組織の拡大・強化
2. 適正な圧送工事原価の確保
3. 安全施工の推進と労働災害の防止
4. 生産性向上および作業環境・労働条件の改善
5. 若手技能者等の確保・育成
6. 有資格者の育成と技能向上、評価・活用の推進
7. 会員企業の評価・起用の推進

III. 実施事業

1. 諸会合の開催

- (1) 通常総会 … 5.26 リモート会議
- (2) 理事会・代表者会議 … 3回（4月リモート会議、他10月・1月）
- (3) 常務会 … 4～5回 リモート会議・その他（うち、建機工との連絡会議の併設開催も検討）
- (4) 監事会 … 2回（4.9、10月） 全圧連
- (5) 事務局長会議 … 1回 開催方法未定
- (6) 若手幹部研修会… 1回 開催方法未定・ウェブ開催も検討

2. 全圧連組織の拡大・強化

適正な圧送料金の浸透と会員企業による優先施工を確固たるものとするためには、組織の拡大と組織力の強化が不可欠である。

全圧連は、未加入・未組織地域の加入・組織化に向けた活動に継続して取り組むとともに、単協活動の充実・活性化に向けた活動を以下のとおり実施する。

- (1) 未加入地域への加入勧誘活動の推進
- (2) 各単協における員外業者の加入活動の促進
- (3) 単協における共同事業活動・イベント開催の推進
- (4) 需要繁忙地域・災害地域への組織的な支援協力

3. 適正な圧送工事原価の確保

不足する若手技能者の確保と育成、コンクリートポンプ車の計画的な設備更新に加え、時間外労働の削減や週休2日制の推進などの働き方改革への対応、福利厚生の実施を図るためにも、適正な圧送工事原価を確保し、かつ維持・定着させることが必要である。

全圧連は、元請や対外関係先への取引適正化の実現に向けた活動を推進するとともに、業界内における働き方改革に対応した適確な原価積算と工事代金への適正な転嫁を確立するための活動を推進する。

- (1) 働き方改革に対応した圧送料金体系と業態の研究
- (2) 経営実態調査の実施、および調査データに基づく対外的な取引適正化活動の推進
- (3) 建築工事市場単価の改善化へ向けた調査協力
- (4) 国交省登録の標準見積書（法定福利費明示型）の活用促進
- (5) 安全経費・一般管理費等の適正な確保に向けた活動の推進
- (6) 専門工事業界と連携した行政、元請業界に対する要望活動

4. 安全施工の推進と災害事故の撲滅

全圧連は創設以来、圧送業界における労働災害の防止に向けた安全・技術教育事業を推進しているが、圧送作業における重大事故は依然として発生しており、同種の事故の繰り返しが後を絶たないことを憂慮している。

重大事故の発生は、人命を失うだけでなく、企業の存続を危うくし、業界の信頼を損なうことになりかねない。

全圧連では、安全施工のより一層の推進を図り、労働災害を防止するため、効果ある教育カリキュラムを研究・制作し活用するとともに、関連業界とも連携した労働安全衛生活動を展開して行く。

- (1) 全国統一安全・技術講習会、コンクリートポンプ車特別教育およびコンクリートポンプ作業従事者危険再認識教育（旧・特別教育再教育）の全国の単協との共催
- (2) 業務に必要となる各種特別教育の全国の単協との共催
- (3) 事故防止・安全作業の徹底に資する資料の作成と活用
- (4) 外国人技能者向け安全教育教材の作成と活用
- (5) 事故情報の収集・分析、会員への配信および元請や関係団体への安全対策周知と提案・要望活動の推進
- (6) メーカー・関係団体との事故防止に向けた連携活動

5. 生産性向上および作業環境・労働条件の改善

(1) 生産性の向上に向けた事業

わが国のコンクリート圧送業は特有のスタイルを有しており、建設技能者が減少していく将来を見据えて工法の改革が必要であると考えている。

全圧連では、元請や対外関係先とも連携を図り、生産性向上に資する圧送工法の普及に向けた方策を研究していく。

- 1) 圧送作業における労力低減化と省力化、生産性向上に向けた施策の研究・推進と、行政・元請および関係団体への提案・要望活動の推進

(2) 作業環境・労働条件の改善に向けた事業

コンクリート圧送業は専門工事業の中でも厳しい作業環境を強いられており、これが若手入職者の定着を阻む大きな要因の一つとなっている。特に近年の夏期の圧送作業は過酷であり、熱中症のリスクは専門工事業の中でも最も高い業種の一つである。

また、現場の施工計画に合わせるために、早出残業などの長時間労働が常態化していることが大きな課題である。

全圧連では、元請や対外関係先とも連携を図り、作業環境および労働条件の改善に向けた方策を研究していく。

- 1) 熱中症対策・腰痛対策など、作業環境改善のための活動
- 2) 経営と両立する4週6休制・4週8休制の実現に向けた施策の研究
- 3) 長時間労働の是正に向けた調査および施策の研究・推進と、行政・元請および関係団体への提案・要望活動
- 4) 新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた情報収集・周知啓発活動

(3) 若手技能者等の確保・育成に向けた事業

若手技能者の確保・定着のためには、魅力ある業種であることが重要な要件である。全圧連は、業界のブランド力向上、圧送技能者の処遇向上に向けた施策を企画・検討し展開するとともに、特定技能外国人受入れに向けた訓練・試験に関する事業、社会保険加入促進、団体の共済事業である福祉共済制度の加入促進など、福利厚生の上に向けた事業を展開する。

- 1) 全圧連および圧送業界のイメージアップに向けたブランディング事業の推進
- 2) 圧送技能者の適正賃金確保等、処遇向上に向けた施策の研究
- 3) 建設キャリアアップシステム、および同システムの技能レベル別カードの登録者数向上の推進
- 3) 特定技能外国人受入れに向けた訓練・試験に関する事業の推進
- 4) 労務管理問題に関する社会保険労務士との連携
- 5) 全圧連福祉共済制度の加入促進、団体介護保険制度の導入研究
- 6) 退職金制度の導入推進
- 7) 優秀・優良従業員等表彰の実施、および優秀施工者国土交通大臣顕彰者（建設マスター）・優秀施工者土地・建設産業局長顕彰者（建設ジュニアマスター）の推薦
- 8) 上記事業を推進するための「人材確保等支援事業」制度（厚生労働省労働局）の活用

6. 有資格者の育成と技能向上、評価・活用の推進

コンクリート圧送業における有資格者の優先起用は、組織と会員の努力により確立しつつあるものの、全国の建設現場にまで浸透したとは言い難い状況にある。

全圧連は、コンクリート圧送工事の品質確保と安全施工を重視し、各資格の取得支援と育成、技能向上に尽力するとともに、国土交通省が導入する技能者の能力評価制度・企業の施工能力の評価制度の実施団体として積極的に事業に取り組み、有資格者の配置と活用 PR に継続して努めていく。

- (1) 全圧連 全国統一安全・技術講習会修了者、およびコンクリートポンプ作業従事者危険再認識教育（旧・特別教育再教育）修了者の優先起用 PR
- (2) 登録コンクリート圧送基幹技能者登録講習・試験の実施
 … 8.28～31 東日本および西日本の計2会場でリモート・ビデオ講義を活用し
 同時開催（予定）
 同、更新講習の実施 … 9.1～10.30 インターネットによるEラーニング（予定）
 および登録基幹技能者の知識・能力の向上、評価・活用の推進
- (3) 登録コンクリート圧送基幹技能者認定委員会の開催 … 年6回 リモート会議中心
- (4) コンクリート圧送施工技能検定に係る中央技能検定委員への業界委員選出、およびコンクリート圧送施工技能士の資格取得支援と優先起用 PR
- (5) 「最新コンクリートポンプ圧送マニュアル」を活用した各種教育の推進
- (6) オペレータの技能向上策の研究
- (7) 建設キャリアアップシステムの普及推進、および技能者の能力評価、企業の施工能力の評価に関する事業の推進

7. 会員企業の評価・起用の推進

全圧連に会員として加入することの価値は、各種講習や資格取得、情報収集はもちろんのこと、各種工事に優先的に起用されることが期待されなければならない。全圧連は、安全施工と技能者育成に取り組む会員企業の優位性を、各種の施策で広報する活動に取り組んで行く。

- (1) 全圧連会員・有資格者優先起用に向けた元請・工事仕様書等への各種 PR 活動
- (2) QR コードによる「コンクリート圧送業の見える化」を通じた会員企業の優先起用の推進
- (3) 全圧連会報の発行、会員および元請・対外関係先への配布
- (4) 関係業界紙等への会員・有資格者 PR、および事業活動のプレスリリースの推進
- (5) 全圧連ホームページによる会員および対外関係先への情報発信

8. 関係官公庁・学会・団体との連携協力

上記の重点施策を推進するため、行政・学術団体・関連団体との情報交換・連携協力を図る。

IV. 委員会事業

以上の施策を推進するため、経営委員会・技術委員会では下記の事業を実施する。

1. 経営委員会

(1) 経営革新および経営の戦略化のための事業

- 1) 全圧連および圧送業界のブランディング事業の推進
- 2) 単協における共同事業活動・地域貢献活動の推進支援
- 3) コンクリート圧送業経営実態調査の実施、および調査報告書の作成と活用
- 4) 市場動向、各種助成・支援策等に関する情報提供および活用研究
- 5) 若手幹部研修会における経営研修内容の企画

(2) 取引価格の適正化に向けた事業

- 1) 恒常的な取引価格適正化のための活動
- 2) 「働き方改革」に対応した圧送料金体系の策定と普及に関する活動
- 3) 建築工事市場単価の改善に向けた活動と調査協力の推進
- 4) 会員および有資格者による受注契約の推進に向けた活動

(3) 生産性向上、作業環境および労働条件の改善、福利厚生の上に関する事業

- 1) 「働き方改革」における長時間労働是正の対応に向けた研究
- 2) 週休2日制（4週6休制・4週8休制）の普及に向けた対応策の研究と推進
- 3) 特定技能外国人の受入、および外国人技能実習生制度の適正運用のための調査、周知・啓発活動
- 4) 建設キャリアアップシステム、および同システムの技能レベル別カードの登録者数向上の推進
- 5) 企業の施工能力の評価基準の策定と評価実施に向けた研究
- 6) 新規入職者の確保・育成・定着に向けた施策の研究と推進
- 7) 技能者の経験・能力別目標年収の研究ほか、適正賃金確保と処遇改善に向けた施策の研究と推進
- 8) 生産性向上・作業環境改善に向けた施策の研究と推進
- 9) 全圧連福祉共済制度の加入促進および団体介護保険制度の導入研究
- 10) 新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた情報収集および周知
- 11) 全圧連カレンダーによる事故防止策のPR

(4) 全圧連組織の拡大・活性化

- 1) 未加入・未組織地域の加入に向けた活動
- 2) 単協との連携の強化
- 3) 需要繁忙地域への組織的な支援協力
- 4) 全圧連会員行動規範を尊重した活動の推進

(5) 事業推進のための会議の開催

- 1) 経営委員会（2回）… 7月・2月予定 開催方法未定
- 2) ワーキンググループ（WG）会議 … 4～5回 開催方法未定

2. 技術委員会

(1) 安全施工・労働災害防止および技術・技能向上のための事業

- 1) 全国統一安全・技術講習会、コンクリートポンプ特別教育および危険再認識教育（旧・特別教育再教育）の単協との共催推進

- 2) 関連する特別教育（足場の組立て等・フルハーネス）の単協との共催推進
- 3) 「最新コンクリートポンプ圧送マニュアル」の各種教育への活用
- 4) 外国人実習生・特定技能外国人を対象とした翻訳版教育教材の作成と活用
- 5) 事故事例の情報収集および分析、会員への周知活動
- 6) コンクリート圧送施工技能検定過去問題集の受検対策への活用推進
- 7) 登録コンクリート圧送基幹技能者の育成と能力向上策の推進
- 8) 特定自主検査者資格の取得支援と能力向上の推進

(2) 圧送施工に関する調査研究・研修・広報事業

- 1) 第2回全国圧送技術大会の開催に向けた企画検討
- 2) 安全・技術講習会修了者および有資格者の優先起用のPR活動
- 3) 特定技能外国人受入に向けた訓練・試験に関する事業の推進
- 4) 建設キャリアアップシステム、および同システムの技能レベル別カードの登録者数向上の推進
- 5) QRコードを利用した圧送業の施工能力の見える化事業の推進
- 6) 若手・新規入職者向け教育教材の制作検討
- 7) 特殊圧送作業等、施工事例の記録・収集の推進
- 8) 技術委員への講習会講師研修等、技術研修の開催
- 9) コンクリート圧送に関連する技術論文の収集と活用
- 10) オペレータの技能向上に資する研究
- 11) 圧送性評価ソフトの研究開発への協力
- 12) 残コン改良剤「TERA」の販売事業推進と産業廃棄物の適正処理に関する広報活動

(3) 関係諸機関との連携・協力

- 1) 土木学会、日本建築学会、日本コンクリート工学会等、学術団体の委員会への参画および情報収集・周知協力
- 2) 中央職業能力開発協会による技能検定制度の普及推進への協力、および中央技能検定委員会への業界委員の選出
- 3) コンクリートポンプの安全対策等に関する日本建設機械工業会、日本建設機械施工協会、建設荷役車両安全技術協会との連携・情報交換
- 4) 単協主催による技術講習会等への協力
- 5) 関連業界開催イベントへの参画・協力

(4) 事業推進のための会議の開催

- 1) 技術委員会（2回）… 6～7月・11月予定 開催方法未定
- 2) ワーキンググループ（WG）会議 … 4～5回 開催方法未定